

結果の概要

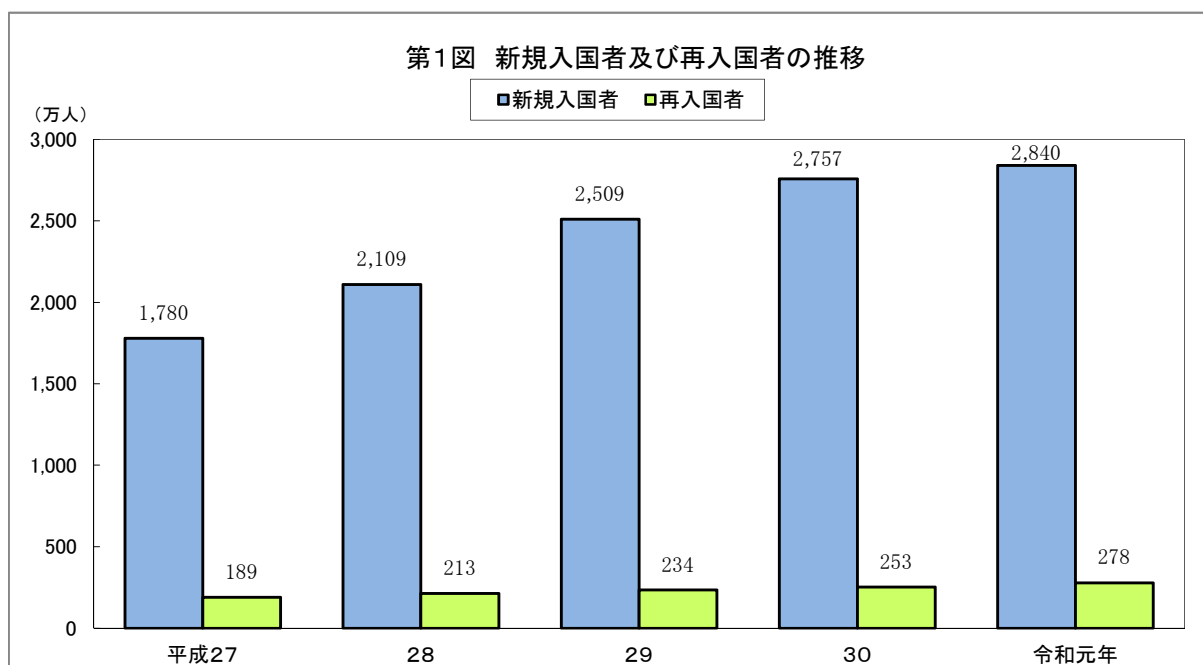
1 外国人の入出国

(1) 外国人の入国状況

令和元年における外国人入国者は31,187,179人（新規入国者28,402,509人，再入国者2,784,670人）で，前年に比べ約109万人（3.6%）増加している。

平成27年以降の新規入国者及び再入国者の推移は，第1図のとおりである。

新規入国者及び再入国者ともに平成27年から増加傾向にあり，平成27年と令和元年を比較すると，新規入国者は10,606,362人（59.6%），再入国者は892,570人（47.2%）増加している。



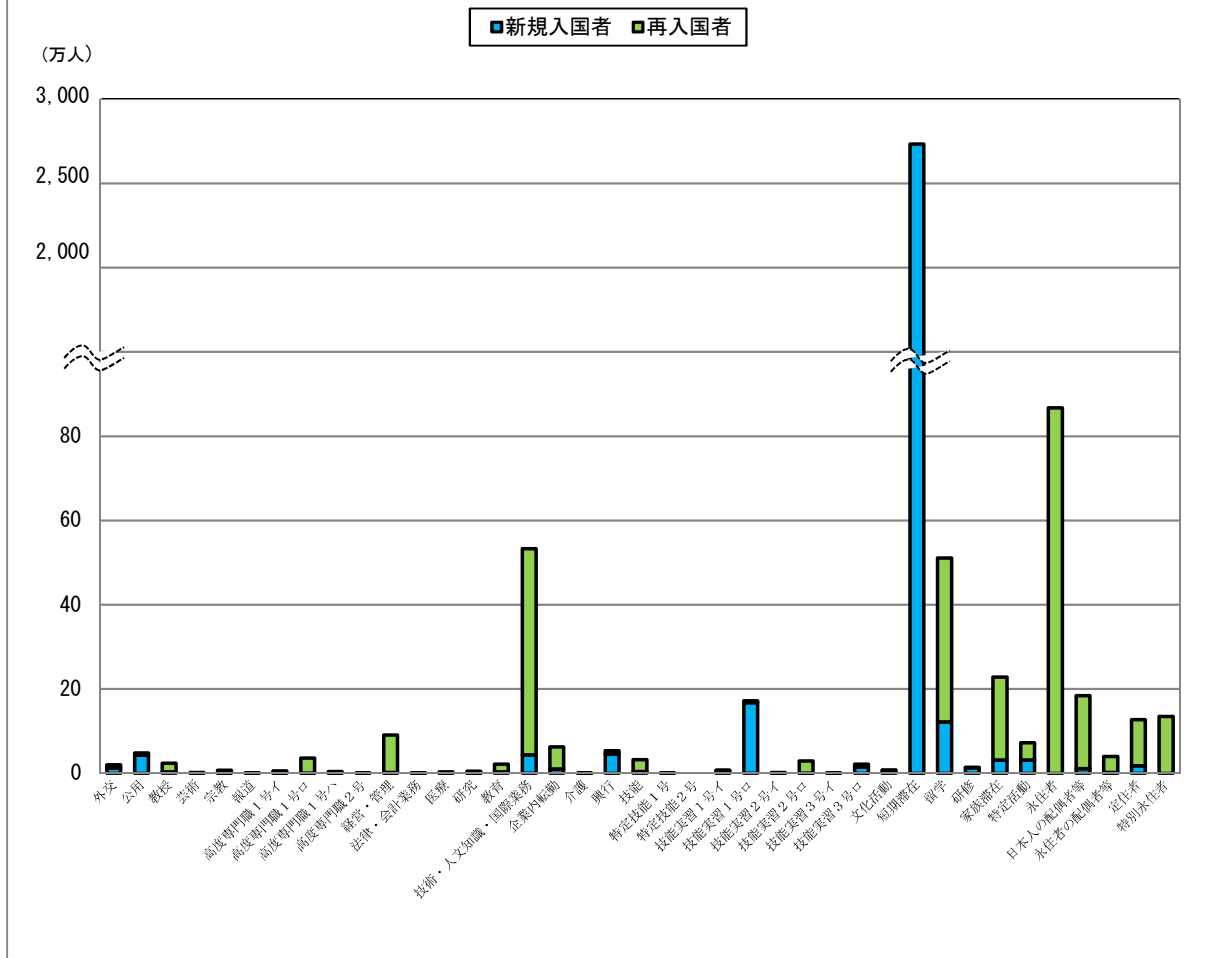
(2) 入国外国人の在留資格

令和元年における入国外国人の在留資格を新規入国者，再入国者別に見ると，第2図のとおりである。新規入国者で最も多いのは，短期滞在の27,810,548人で新規入国者全体の97.9%を占め，次いで，技能実習1号口が167,405人（0.6%），留学が121,637人（0.4%）と続いている。一方，再入国者では，永住者が867,269人で再入国者全体の31.1%を占め，次いで，技術・人文知識・国際業務が489,436人（17.6%），留学が389,535人（14.0%），家族滞在が196,349人（7.1%），日本人の配偶者等が173,870人（6.2%）となっている。

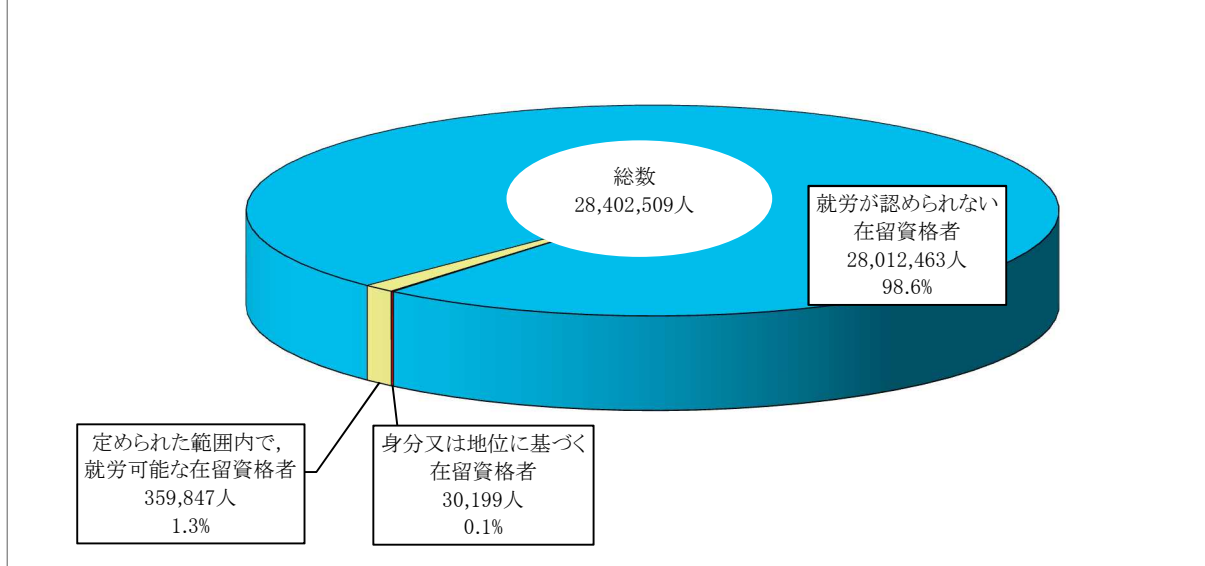
在留資格は活動に基づくものと身分又は地位に基づくものに大別され，活動に基づくものは，更に，各在留資格に定められた範囲内での就労が認められるものとそうでないものに分かれている。

令和元年の新規入国者を上記の区分で見ると，在留活動及び身分・地位の構成比は第3図のとおりである。そのうち就労が認められないものは28,012,463人で，全体の98.6%を占めている。

第2図 入国外国人の在留資格



第3図 新規入国者の在留活動及び身分・地位の構成比

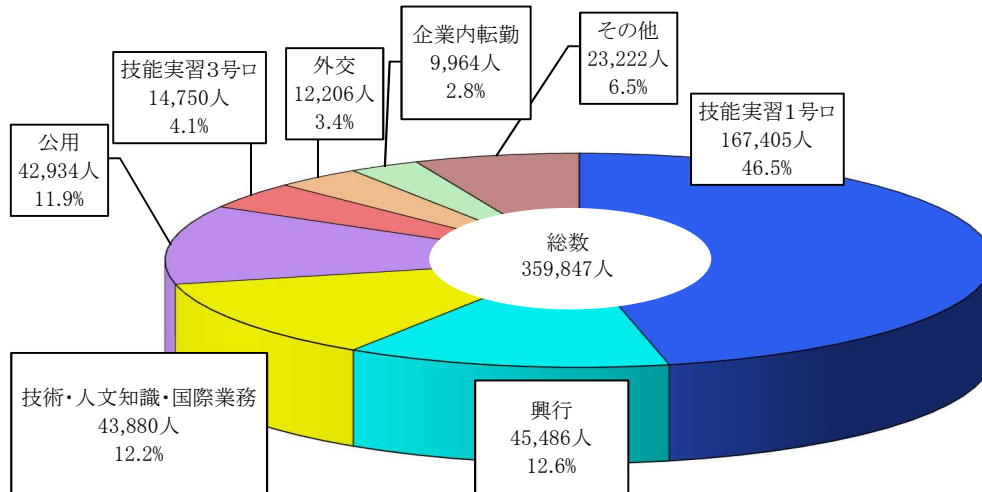


また、それぞれを在留資格別に見ると、第4図から第6図のとおりである。

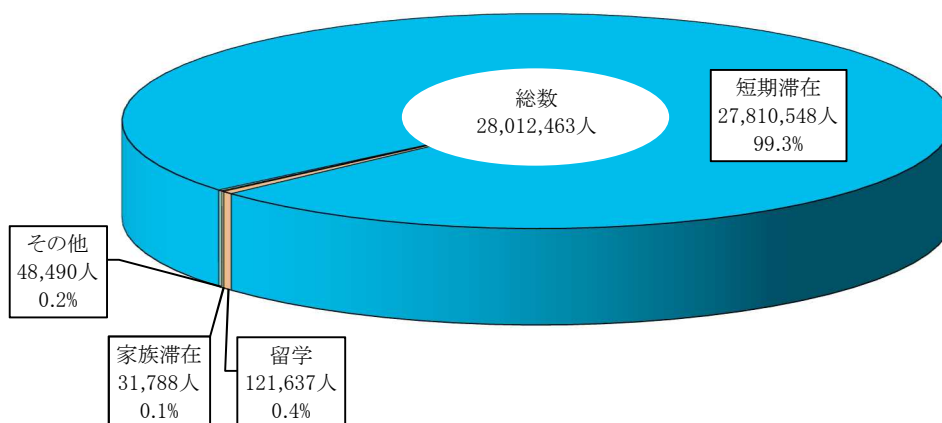
就労が認められるものは、技能実習1号口が167,405人で46.5%を占め、最も多い。就労が認められないものは、短期滞在が27,810,548人で99.3%を占め、最も多い。身分又は地位に基づくものは、定住者が17,515人で58.0%を占め、最も多い。

なお、特定活動は、法務大臣が個々に指定する活動であり、就労が認められるものとは限られないため、就労が認められないものに計上した。

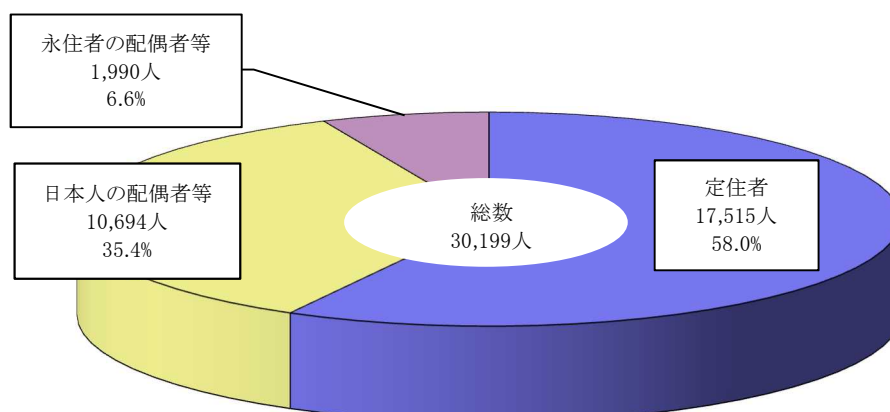
第4図 就労が認められる在留資格の構成比



第5図 就労が認められない在留資格の構成比

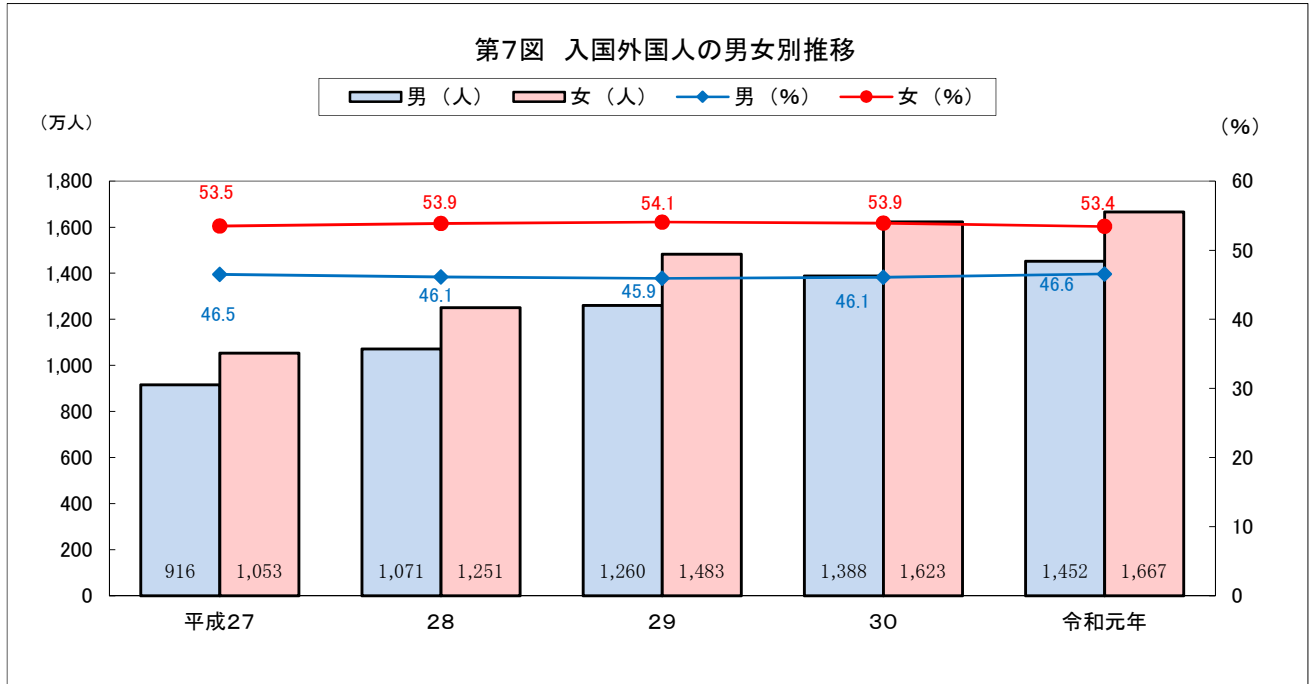


第6図 身分又は地位に基づく在留資格の構成比



(3) 入国外国人の男女別推移

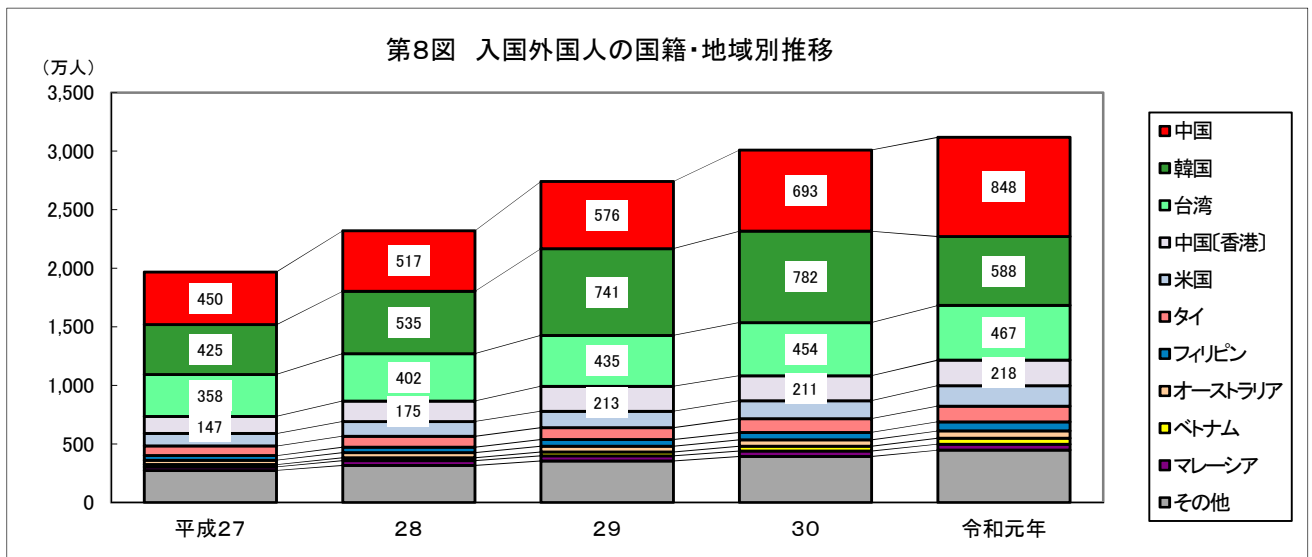
平成27年以降の入国者の推移を男女別に見ると、第7図のとおりである。令和元年は平成27年に比べて、男性は5,363,368人増加の14,520,939人、女性は6,135,564人増加の16,666,240人となっている。これを男女別の比率で見ると、平成27年には男性が46.5%、女性が53.5%であったが、令和元年は男性が46.6%、女性が53.4%となっており、女性の比率が高い傾向が続いている。



(4) 入国外国人の国籍・地域別推移

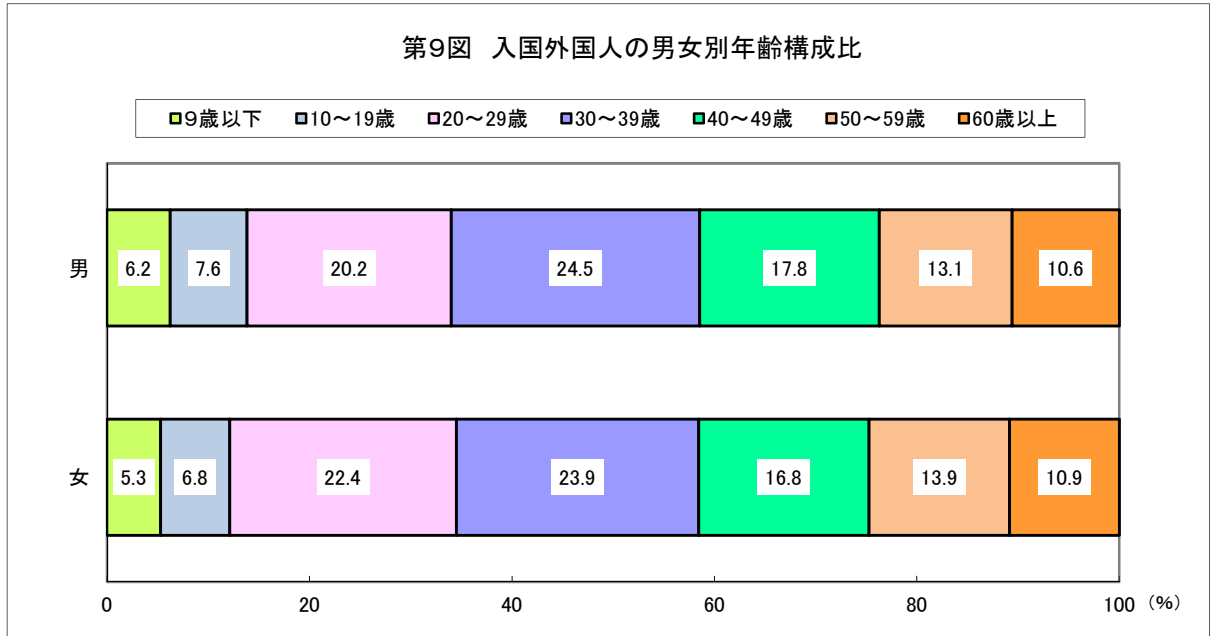
平成27年以降の入国者の推移を国籍・地域別に見ると、第8図のとおりである。令和元年の入国者は中国が8,481,216人で最も多く、次いで、韓国が5,878,280人、台湾が4,667,445人、中国〔香港〕が2,177,962人の順となっている。

平成27年と令和元年を比較すると、増加率が多い順にベトナムが319,964人（増加率162.2%）、フィリピンが385,130人（同99.0%）、中国が3,983,978人（同88.6%）とそれぞれ増加している。



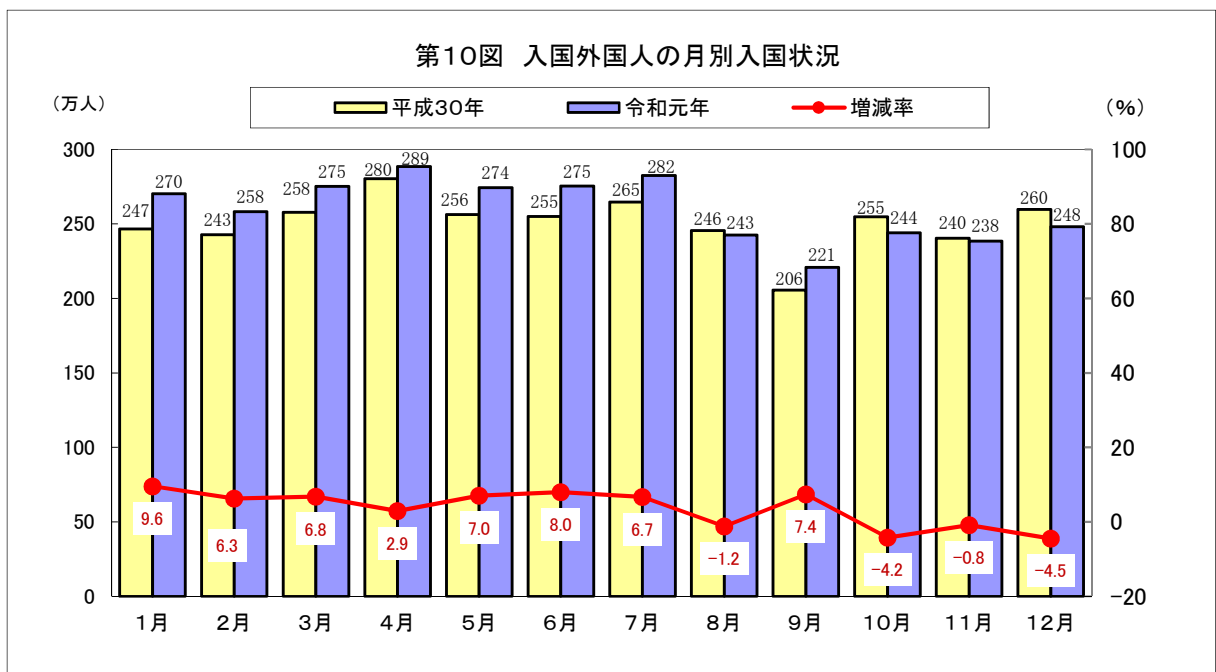
(5) 入国外国人の男女別年齢構成比

令和元年の入国者を男女別に年齢の構成比で見ると、第9図のとおりである。男性は30歳代が24.5%（3,562,908人）、20歳代が20.2%（2,928,118人）、40歳代が17.8%（2,577,671人）の順となっており、女性は30歳代が23.9%（3,990,090人）、20歳代が22.4%（3,730,180人）、40歳代が16.8%（2,804,406人）の順となっている。



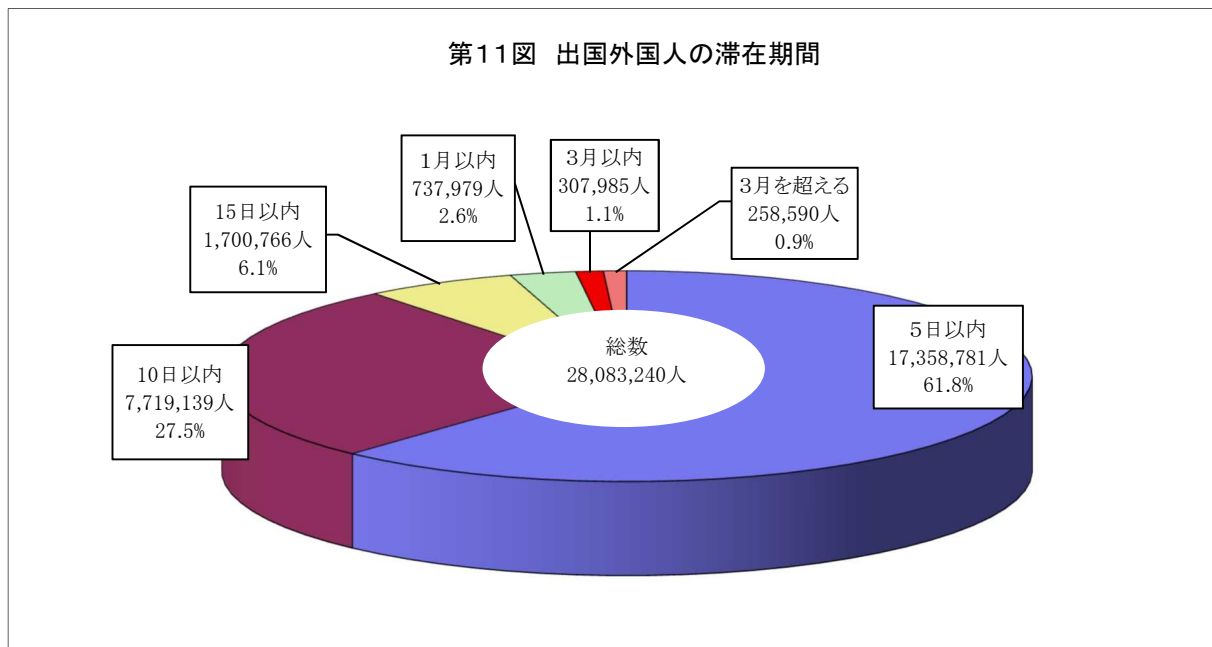
(6) 入国外国人の月別入国状況

令和元年の入国者を月別に見ると、第10図のとおりである。入国者が最も多い月は4月の2,885,456人で、次いで、7月が2,824,777人、6月が2,753,983人の順となっている。また、前年同月と比較すると、8月、11～12月以外の月で増加しており、増加率が高い順で1月が9.6%増、6月が8.0%増、9月が7.4%増と増加している。



(7) 出国外国人の滞在期間

令和元年の単純出国者（再入国許可を得て出国した者及びみなし再入国により出国した者を含まない。）は28,083,240人で、これを日本における滞在期間別にみると、**第11図**のとおりである。5日以内が61.8%（17,358,781人）、10日以内が27.5%（7,719,139人）、15日以内が6.1%（1,700,766人）となり、これら15日以内の滞在者が全体の95.4%（26,778,686人）を占めている。

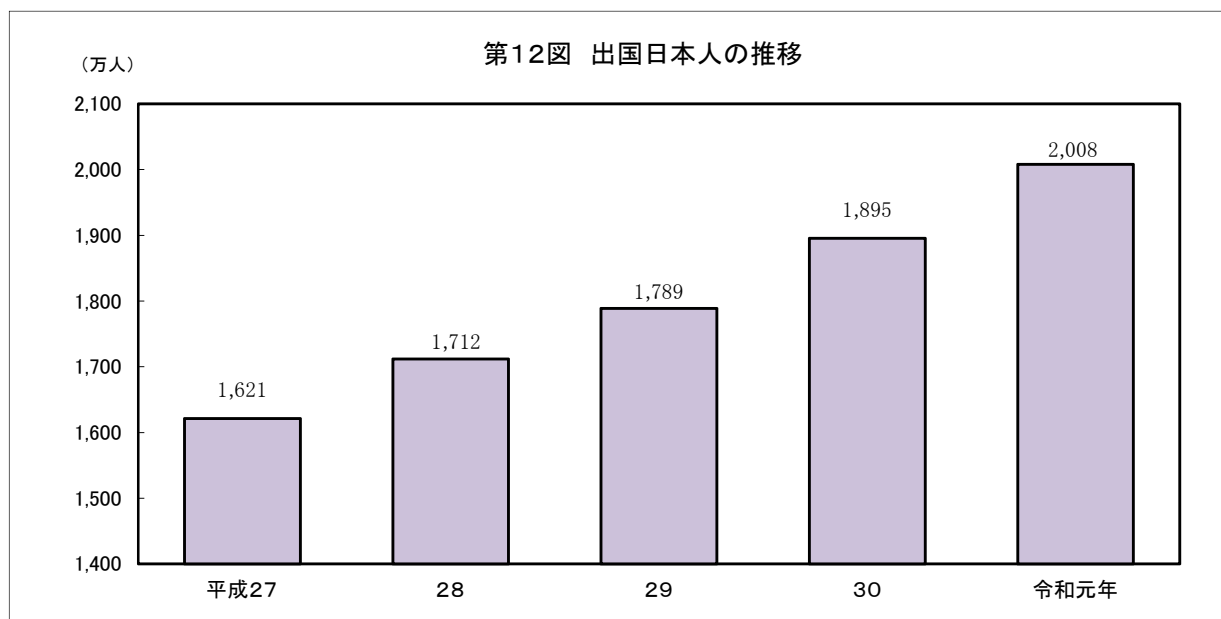


2 日本人の出帰国

(1) 日本人の出国状況

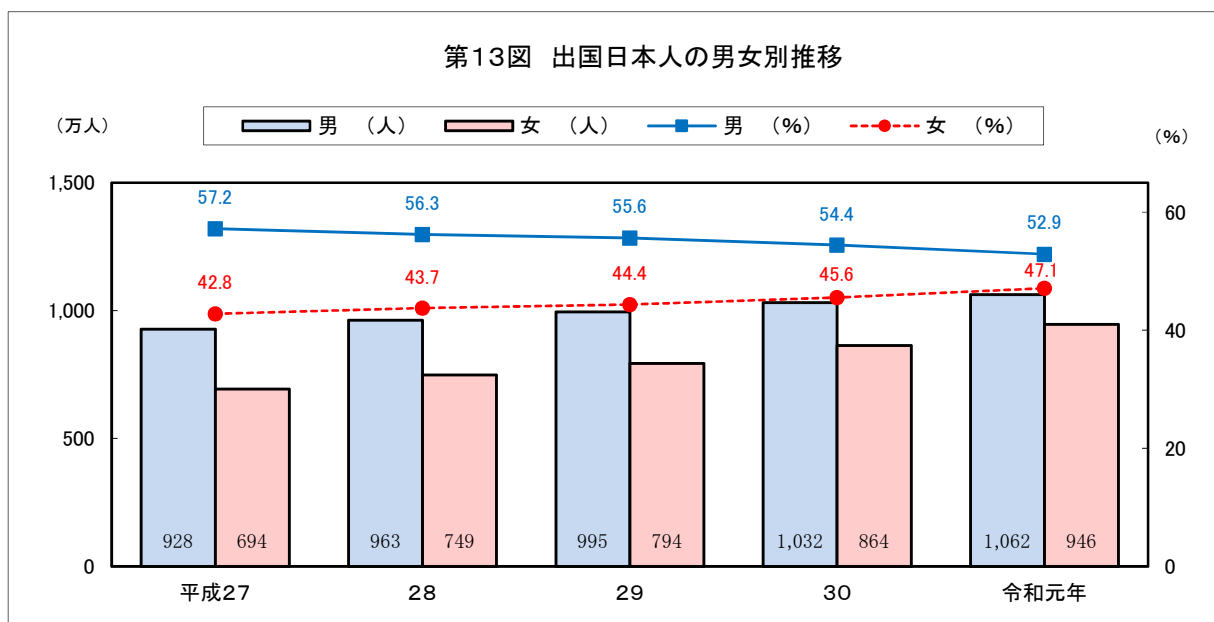
令和元年における日本人の出国者は20,080,669人であり、前年に比べ1,126,638人（5.9%）増加している。

平成27年以降の出国者の推移を見ると、**第12図**のとおりである。出国者の数は、平成28年から増加傾向が続いている。



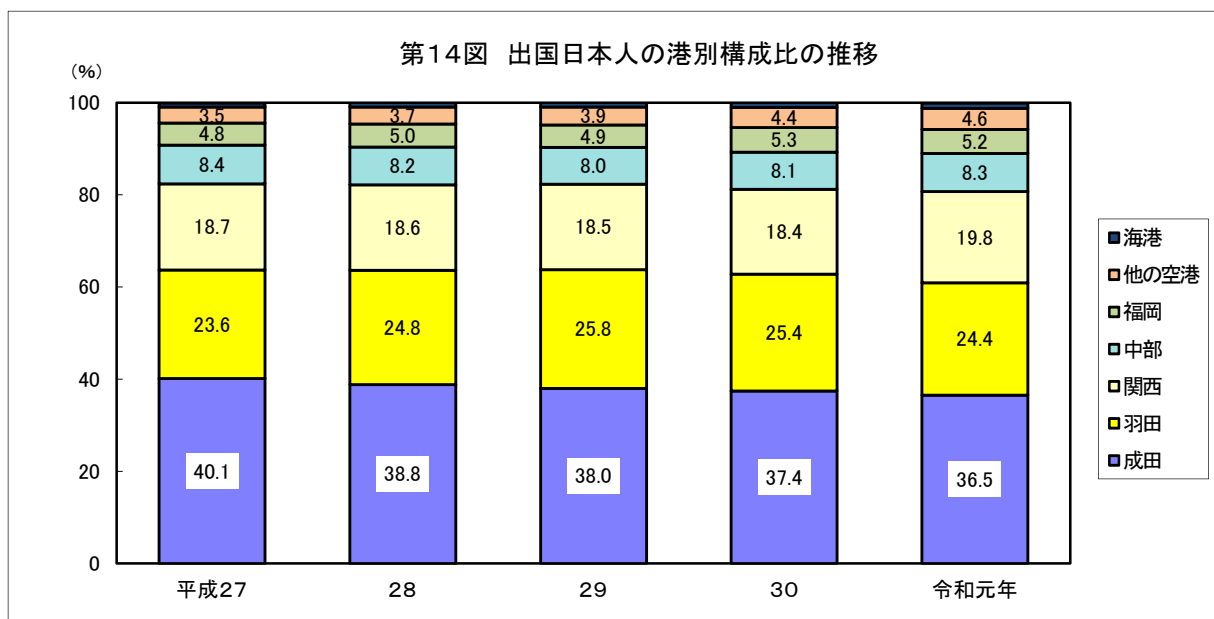
次に、平成27年以降の出国者の推移を男女別に見ると、第13図のとおりである。令和元年の男性出国者は10,619,706人となっており、一方、女性出国者は9,460,963人となっている。

また、これを男女別の比率で見ると、平成27年は男性が57.2%、女性が42.8%であったが、令和元年は男性が52.9%、女性が47.1%となっており、男性の比率が若干低下し、女性の比率が若干上昇している。



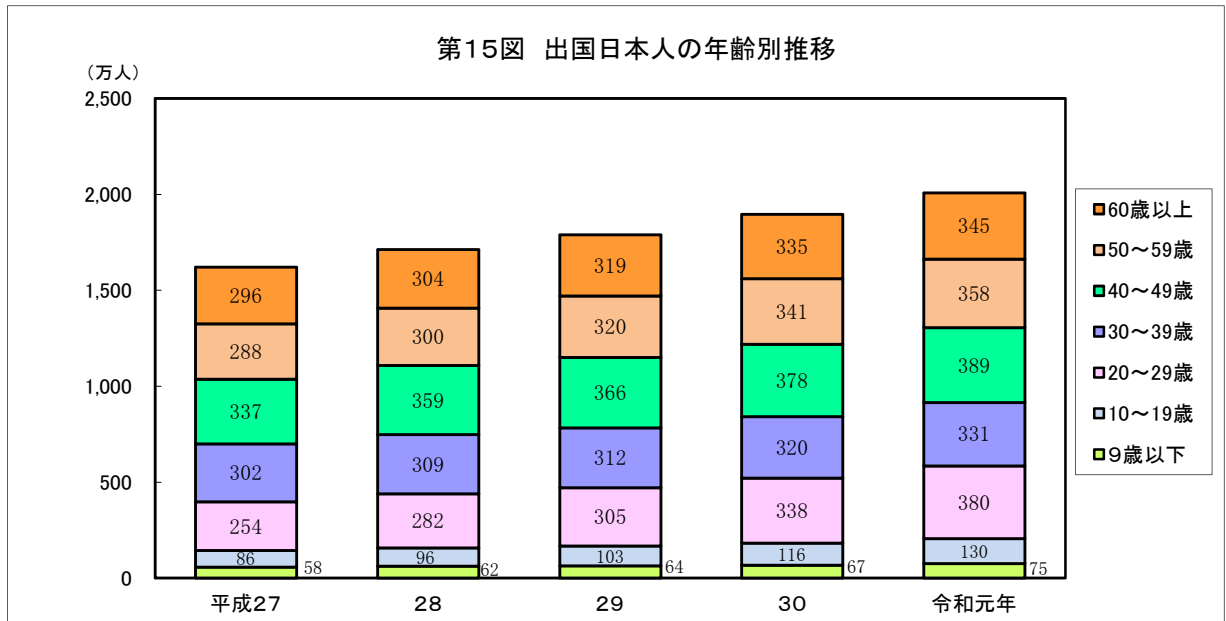
(2) 出国日本人の港別推移

平成27年以降の出国者の推移を主要港別の構成比で見ると、第14図のとおりである。令和元年における日本人出国者の空海港別については、空港からの出国者は19,864,333人で全体の98.9%を占め、海港からの出国者は216,336人となっている。港別では、成田空港が7,333,263人（構成比36.5%）で最も多く、次いで羽田空港が4,907,934人（同24.4%）、関西空港が3,974,123人（同19.8%）、中部空港が1,669,441人（同8.3%）となっており、これら4空港で全体の89.1%を占めている。

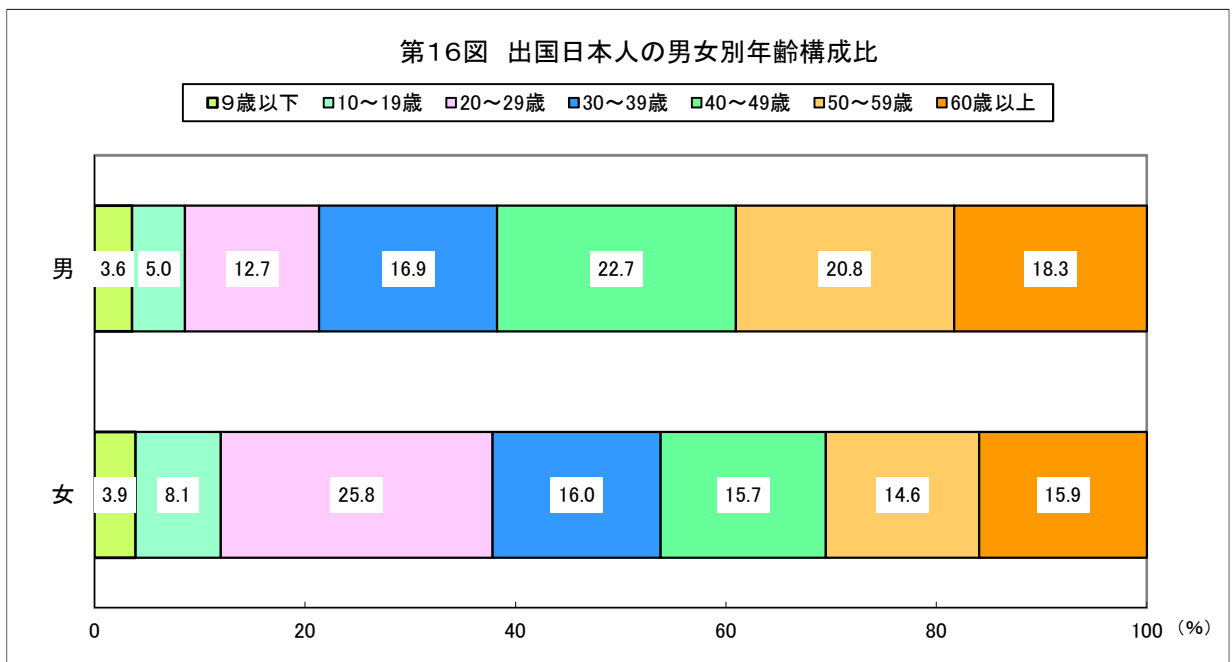


(3) 出国日本人の年齢

平成27年以降の出国者の推移を年齢別に見ると、第15図のとおりである。平成27年と令和元年を比較すると、10歳代が51.3%（440,685人増）、20歳代が49.8%（1,263,114人増）、9歳以下が29.4%（169,949人）、50歳代が24.3%（700,789人増）、60歳以上が16.6%（491,309人増）、40歳代が15.3%（514,760人増）、30歳代は9.5%（286,279人増）の順で上昇している。

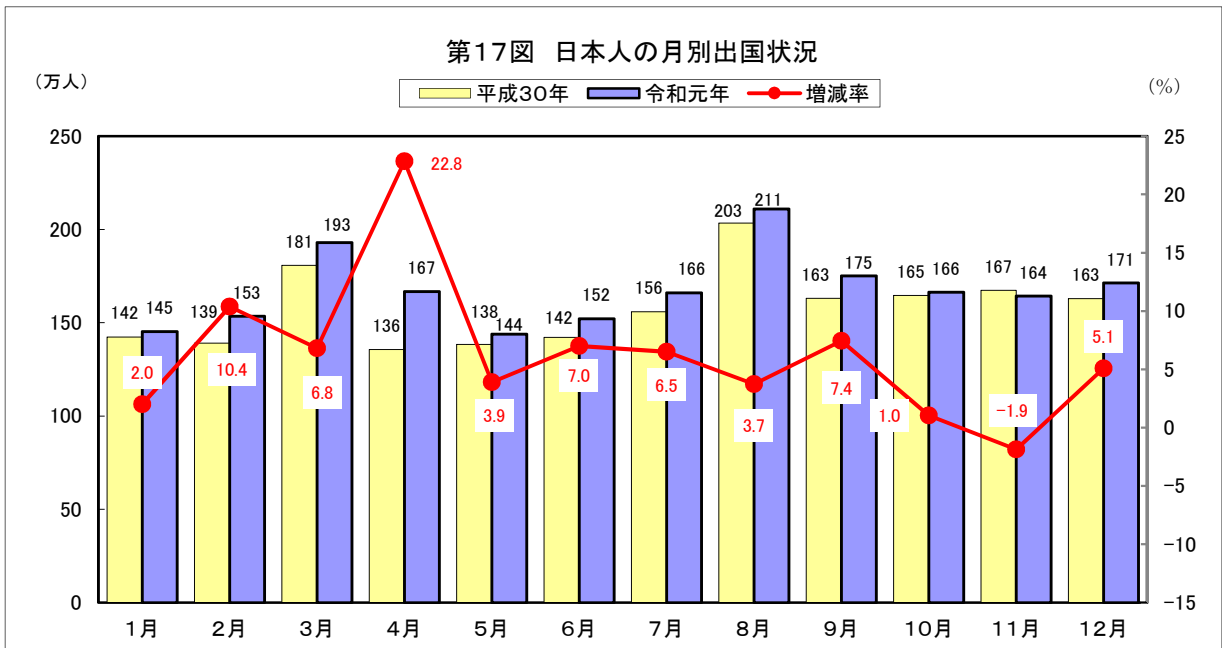


次に、令和元年の出国者を男女別に年齢別の構成比で見ると、第16図のとおりである。男性では40歳代が22.7%（2,407,228人）、女性では20歳代が25.8%（2,444,735人）でそれぞれ最も多く、総数では40歳代が19.4%（3,889,682人）で最も多くなっている。



(4) 日本人の月別出国状況

令和元年の出国者を月別に見ると、第17図のとおりである。8月が2,109,568人で最も多く、次いで、3月が1,929,915人、9月が1,751,477人の順となっている。また、前年同月と比較すると、11月を除きすべての月で増加しており、4月の増加率が22.8%と最も高くなっている。



(5) 帰国日本人の海外滞在期間

令和元年に帰国した日本人は20,030,055人で、これを海外における滞在期間別に見ると、第18図のとおりである。5日以内が60.7% (12,150,774人) と過半数を占め、次に、10日以内が23.0% (4,607,708人)、15日以内が4.4% (878,998人) と続き、これら15日以内の海外滞在者が全体の88.1% (17,637,480人) を占めている。

